

大学等でのスタートアップ創出について

令和5年12月26日

第5回スタートアップ創出調整連絡会議
文部科学省 提出資料

文部科学省におけるスタートアップ創出施策の進捗状況について

大学等でのスタートアップ創出

- 大学発の研究成果の事業化支援（大学発新産業創出基金事業）【R4補正988億円】
 - ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム
 - スタートアップ・エコシステム共創プログラム 他 **⇒2027年度までに5000件**
- 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業【R4補正502億円】
- 大学発医療系スタートアップ支援プログラム【R5補正152億円】
- 大学発新産業創出プログラム【R6当初20億円の内数】
- 共創の場形成支援【R6当初134億円の内数】
- 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【R6当初47億円の内数】
- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）のスタートアップ支援
【R4補正23億円の内数、R5補正26億円の内数、R6当初196億円の内数（内閣府）】
- ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【R6当初15億円の内数（経産省）】

人材・ネットワーク面での支援

- 高校生等への起業家教育の拡大【R4補正10億円、R6当初20億円の内数】 **⇒2027年度までに受講者数1万件**
- 高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業【R4補正60億円】

大学発スタートアップの質・量の充実とそれを支えるエコシステムを全国に形成

大学発の研究成果の事業化支援 (大学発新産業創出基金事業)

進捗

2023年3月末に基金造成し、年度明けから順次公募を実施。2023年度は500件程度の支援目標に対し、これまでに約400件の事業化支援を実施(9月末時点)。8月には、「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」及び「ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム」の公募を行い、それぞれ令和6年2月及び4月に支援開始予定。

KPI

大学からのスタートアップ事業化を支援した件数
: 100~200件
(2021年度)

2027年度までに大学からのスタートアップ事業化の支援件数
5,000件を目標
(累計)



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

988億円

目標

- (1) **社会・経済にインパクト**を生み、国際展開を含め**事業成長するポテンシャル**を有する大学等発スタートアップの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、**人材・知・資金が循環するエコシステム**の仕組みを全国に形成

事業内容

①ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に大きなインパクトを与える大学等発スタートアップの創出

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進
- ・採択後1年以内の経営者候補人材の参画を原則 等

【実施期間・費用】

- ・最長3年程度(新規公募・採択はR9年度まで)
- ・原則3億円(直接経費)程度を上限

②スタートアップ・エコシステム共創プログラム

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開も含め、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを全国に形成

A) 拠点都市プラットフォーム共創支援

- ・ギャップファンドプログラム運営等
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保育成等の機能充実
- ・海外のエコシステムとのネットワーク構築・強化
- ・地域プラットフォームに対するメンタリング 等

B) 地域プラットフォーム共創支援

※A)以外の新たなエコシステムを共創

- ・ギャップファンドプログラム運営等
- ・産学官金の連携体制構築 等
- ・＜拠点都市プラットフォームと連携＞
- ・概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施 等

【実施期間・費用】

- ・支援開始日からR9年度末まで
- ・各プラットフォームが実施するスタートアップ創出プログラムの新規公募・採択はR9年度まで
- ・用途仮説設計から概念実証フェーズの手前：原則500万円程度まで、1年程度
- ・概念実証以降のフェーズ：原則6000万円程度まで、最長3年程度

※このほか、全国ネットワーク構築支援を実施予定

地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業

令和4年度第2次補正予算額 502億円

※このほか基金造成：1,498億円



文部科学省

【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【事業概要】

- 採択：30件（令和5年4月）

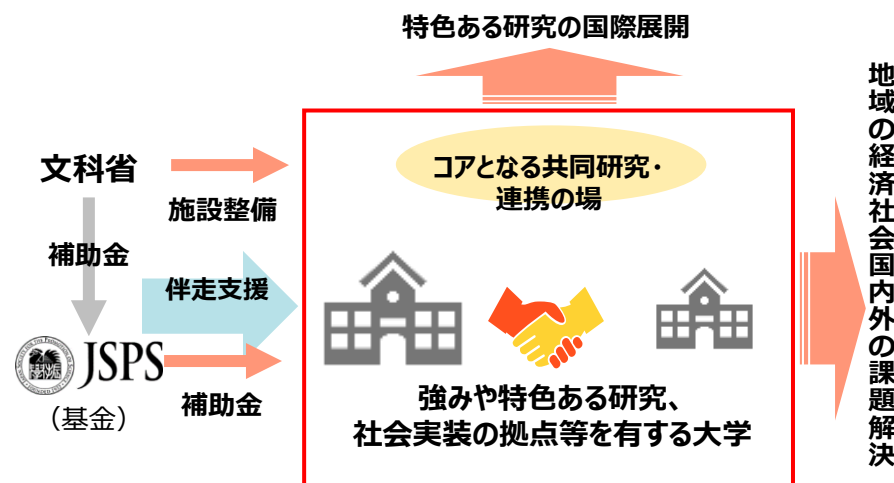
- 支援内容：

研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援

✓このほか、JSPSへ基金造成し、地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学に対し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 基金：1,498億円

- 事業期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件程度
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援



大学発医療系スタートアップ支援プログラム

令和5年度補正予算額

152億円



文部科学省

現状・課題

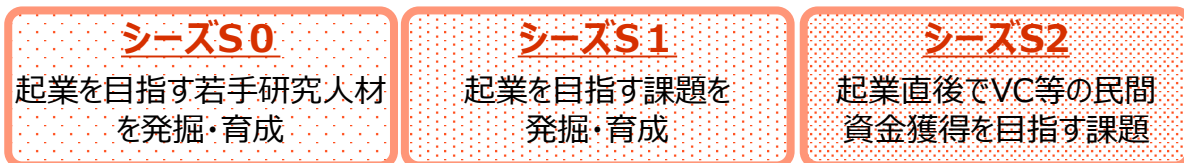
- 大学発医療系スタートアップは、**革新的な医薬品・医療機器の開発において欠かせない存在**であるが、開発段階で**治験等を見据えた薬事規制対応が必要**であり、**特別な支援が不可欠**
- 関係府省において推進しているが、**シード期（非臨床段階）にあたるスタートアップの起業に関する支援**などについては、未だ不十分

事業内容

事業実施期間 5年程度

大学発医療系スタートアップ起業のための**専門的見地からの伴走支援**や**非臨床研究等に必要な費用の支援**、**医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成**を実施するプログラムを新設。

- ✓ **橋渡し研究支援機関（文部科学大臣認定）**から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための**スタートアップ体制整備費を支援**。
- ✓ 機関では**3つのシーズ枠に分けて研究費等を支援**するとともに、**伴走支援**を実施。

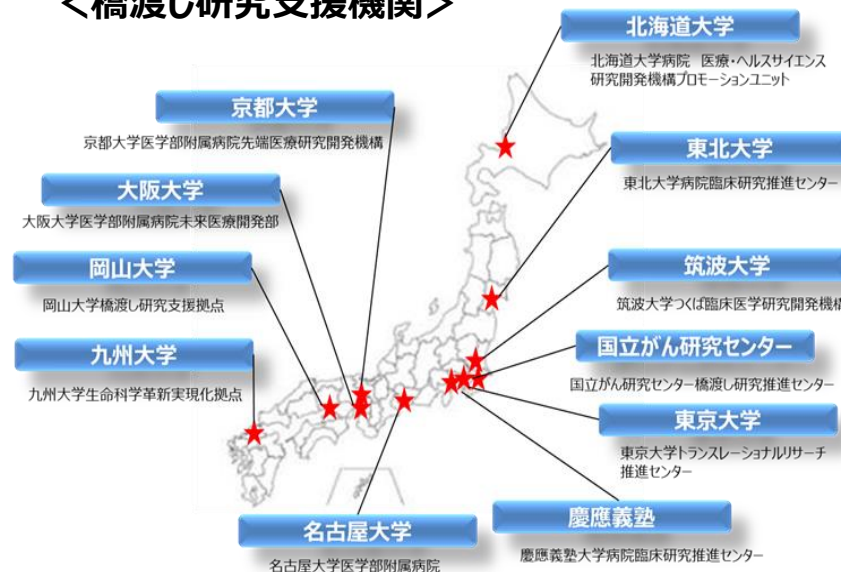


- ✓ 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、**基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援**することで、シード期のスタートアップへの支援を強化

【本事業のスキーム】



＜橋渡し研究支援機関＞



橋渡し研究支援機関：

医薬品や医療機器等の実用化支援に関する体制や実績等について一定の要件を満たす機関を「橋渡し研究支援機関」として文部科学大臣が認定

件数	4 機関程度	交付先	AMEDを通じて大学等を支援
----	--------	-----	----------------

背景・課題

- ✓ 経済成長や社会課題解決に向けて、**イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。**
- ✓ **急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが重要。

目的・概要

- ✓ 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成に取り組み、エコシステムの形成を推進する。**

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

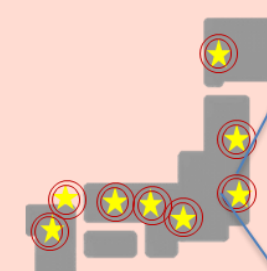
- **スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を実施。
- 社会的課題解決のための教育プログラムやネットワーク形成を含め、拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

＜拠点都市の支援＞

支援額：1億円程度/年
 支援期間：5年度

アントレプレナーシップ教育と
 スタートアップ創出を
 一体的に支援

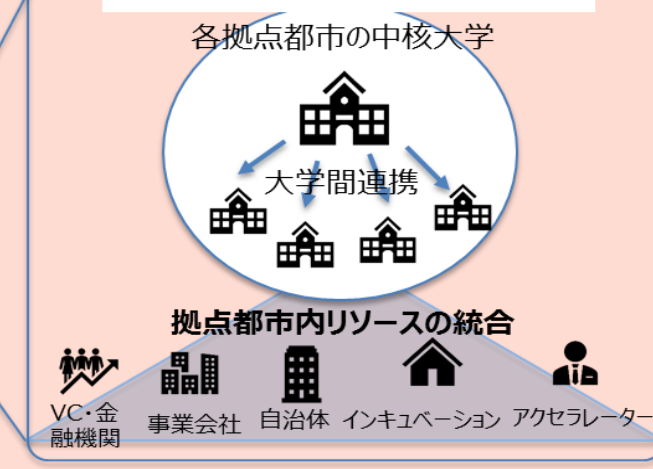
スタートアップ・エコシステム拠点都市



これまでのアントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出支援 → **成果活用**



【拠点都市プラットフォーム】





背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月閣議決定）抄】

・国際卓越研究大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】

・2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」を通じた産学官連携拠点の着実な構築、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独特色を發揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充（「国際卓越研究大学」及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けている大学については、それらにおける支援の状況も考慮）。

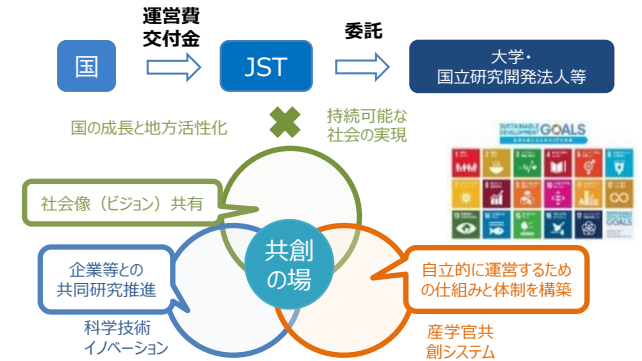
（3つのポイント）

- 「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有
- 「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営
- 「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



連携のイメージ

A 大学・研究開発法人
B 企業
C 自治体

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：12拠点程度（新規6拠点程度）
	本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：33拠点程度
OPERA (継続のみ)		民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.6億円/年 支援期間：6年度

産学官連携のプラットフォーム推進型
イノベーションの形成

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが可能となるよう、制度の見直しが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）抄】

第2章 2. (4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
 地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

【統合イノベーション戦略2023（令和5年6月閣議決定）抄】

第2章 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
 大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転**
 大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等の多様かつ優れたシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
 ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

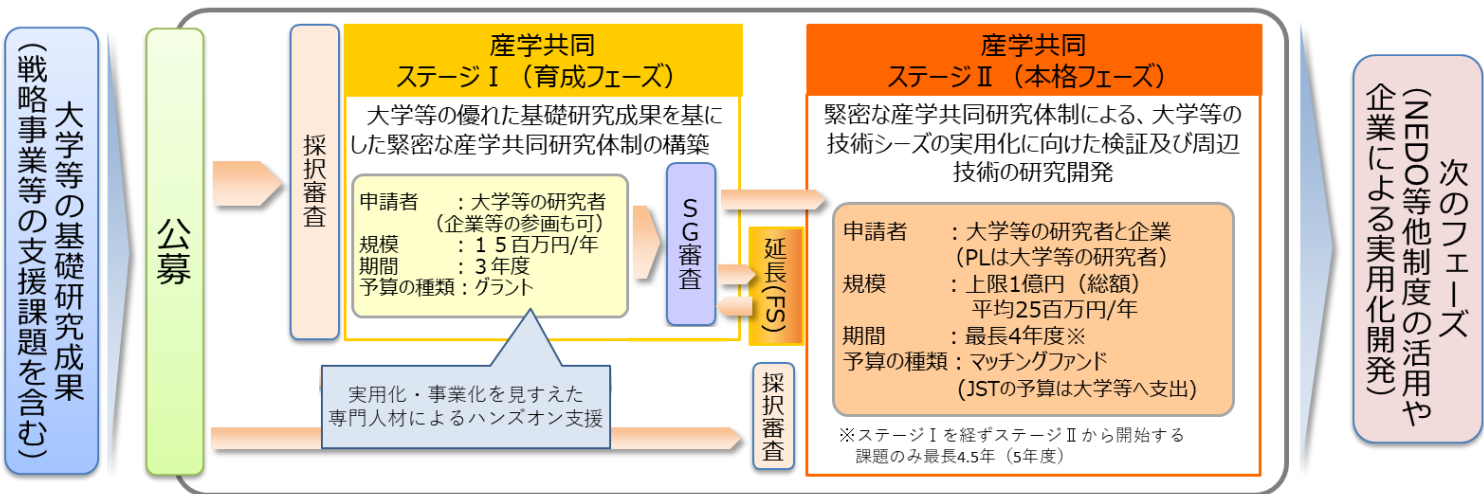
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート (SG) 方式の導入により、研究開発の段階に応じて適切なフェーズへ誘導し、共同研究の成果の実用化を加速するよう支援を行う技術移転事業。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援 返済型は、企業へ委託



令和6年度の制度見直しのポイント

- ①産学共同研究体制を構築するステージ I の3年度を目処にステージゲートを設けて、ステージ II へのスムーズな移行を含めて、各課題の段階に応じて適切なフェーズへ誘導。
- ②「企業との共同研究の状況」や「企業目線での技術検証」など、次のステージへ移行するには不足する場合、1年以内でブラッシュアップを行なうための支援を実施。
- ③適切なマッチングによる産学共同研究プロジェクトを行なうステージ II レベルの課題については、直接ステージ II へ応募も可能。

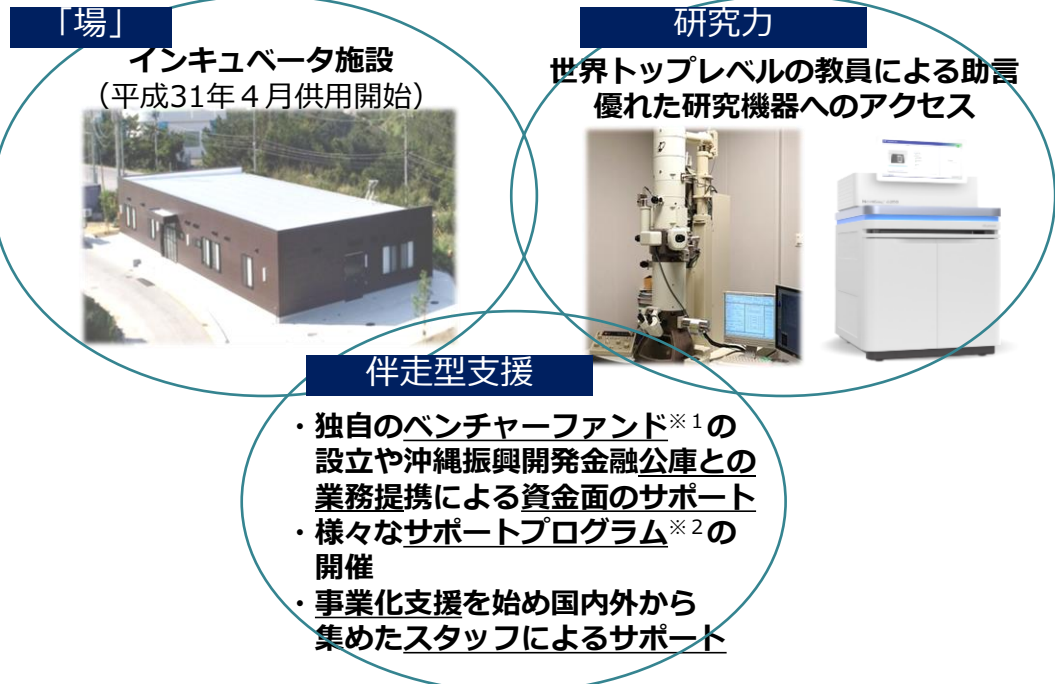
全国第1位の開業率を誇る沖縄県において、沖縄の振興・自立的発展を目的とするOISTとしても、**世界最高水準の教育研究の成果が社会に還元されるようスタートアップ支援**に取り組んでいる。短期間で大きな成果を挙げており、**新しい資本主義、強い沖縄経済の実現に寄与**しており、**今後もスタートアップ創出・育成に向けて共同研究や人材交流等を推進**。

1. OISTのスタートアップ支援の特徴

スタートアップの「場」の提供にとどまらず、世界トップレベルにあるOISTの研究力を最大限活用。さらに、資金面でのサポートなど、**ハード・ソフトの両面で手厚い伴走型支援を実施**。

注:OISTは、ネイチャー・インデックス2019「重要な科学論文割合ランキング」において、世界第9位・国内トップの評価を得るなど、世界最高水準の教育研究を推進。

= OISTモデル =

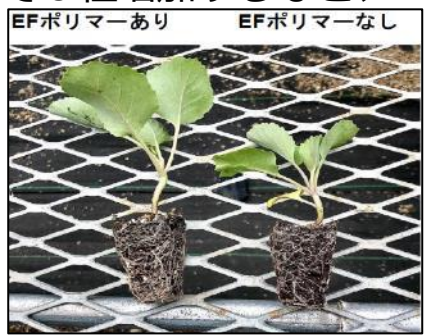


*1 :OIST-Lifetimeベンチャーズファンド(2022年5月設立)。OIST及び国内外のアーリーステージのスタートアップ企業を投資対象に総額50億円規模のファンドを組成。
*2 :ブルーフォブコンセプト(POC)プログラム(研究成果の商業化を支援する学内研究者向けプログラム)や、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム(県と共同で世界中から優れた起業家を招聘し、育成)等のプログラムを開催。

2. 主な成果

大学発スタートアップ創出数：45社(R5年8月現在)
⇒令和4年11月からの半年程度で8社増加するなど、**加速度的に進展**。

《スタートアップ事例》
・EF Polymer(2020年設立、約7億円調達)
生ごみを原料に有機の吸水性ポリマーを開発。ポリマー重量の100倍の水を吸収し、40%節水・20%肥料削減の効果。土壌内で分解。水不足が続く南大東島で実証実験を行うなど、国内外で実証実験。
⇒2022年:環境スタートアップ大臣賞
2023年:G20 DIAサミット アグリテック部門世界第2位



3. 計画の進捗状況等(内閣府による支援)

【「場」の拡充】
・新たなインキュベータ施設により入居SU数80社体制を整備。
(第2回R4補正～3年国債 /総事業費10.5億円)



【研究力の向上】
・インキュ入居企業も利用可能な研究機器の整備。
(R4補正、R5当初、R5補正予算の内数)

【支援体制の拡充】
・スタートアップ支援を始めとするOISTの産学連携等の体制強化。(R5当初0.6億円)
・POCプログラム等の支援プログラムの実施
(R5当初、R6当初)

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
 (令和5年度予算額20億円の内数(経済産業省))
 ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
 (令和6年度予算案額15億円の内数(経済産業省))

- 大学等における優れた技術シーズを、大学発スタートアップの創出・成長につなげるためには、起業や経営を研究者任せだけではなく、**ビジネス経験等を有する経営人材を確保し活用することが重要。**
- そこで、**VC等が経営人材を発掘・育成し、大学等の技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援。**
- **令和5年度公募：8者のVC等事業者を採択**

■ 事業目的

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施することで、経営人材獲得ルートの多様化を目指す。

■ 事業内容

○ 支援対象費用

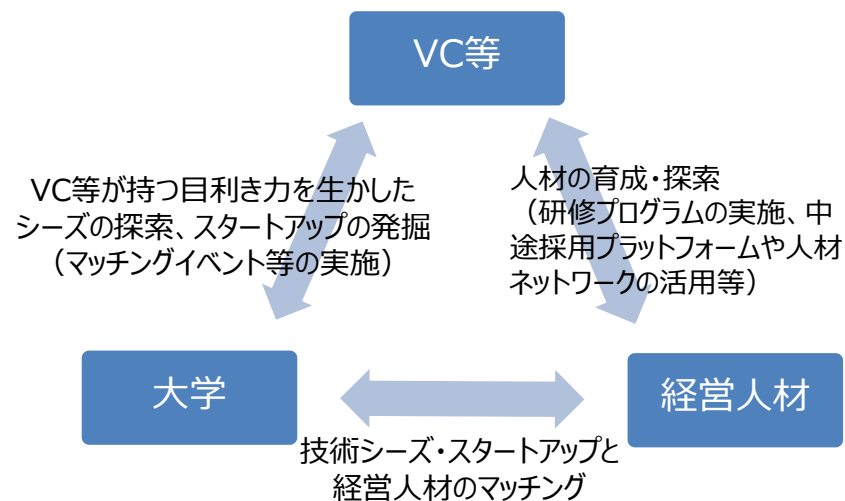
- 経営人材となりうる人材の発掘・育成のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップ探索のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップと、経営人材のマッチング機会創出のための費用
- 大学発スタートアップへ経営人材としての参画するための費用

○ 支援対象事業者

- 経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

■ 令和5年度公募の採択結果

実施機関名
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社
京都大学イノベーションキャピタル株式会社
株式会社ケイエスピー
株式会社先端技術共創機構
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社
株式会社みらい創造機構
リアルテックホールディングス株式会社



高校生等への起業家教育の拡大

進捗

2023年度は3000件程度の受講者数目標に対し、これまでに約7,000件の受講者数を達成

KPI

小中高生を対象にした起業家教育プログラムは一部の大学や自治体において限定的に実施（2021年度）

2027年度までに支援プログラムを通じた小中高生を対象とした起業家教育の受講者数年間10,000件を目標

- スタートアップ育成5か年計画では、我が国のスタートアップを質・量ともに抜本的に拡大することを掲げている
- 令和4年度補正予算において、各プラットフォームで拠点都市が有する知見やネットワーク等を活用した高校生等向けのアントレプレナーシップ教育に係る、**プログラム・セミナー・出前講座の提供・開発を進め、その拡大に向けた基盤を構築**
- **政府目標に掲げる年間1万人の受講者数への拡大**に向けて、本取組を継続して取り組むことが不可欠であり、さらなる普及に向けた取組へ発展

EDGE-PRIME Initiative(令和4年度補正予算)

○教育プログラムの開発・運営と提供体制構築

スタートアップ創出の基盤となる人材の量や多様性を増やすため、スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を高校生以下へ拡大する。

【令和4年度補正予算による実施プログラム例】



身近な課題を発見し、その解決方法の提案を目指す合宿型アントレプログラムの開催
@Tongali



「デジタル×モビリティ社会」をテーマに、IT知識や技術を活用し、世の中の課題解決をめざす新規事業創出人材を育成するプログラム@KSAC

令和6年度当初予算案

○教育プログラムの充実と教育現場との連携強化

(1) アントレ教育プログラム充実に対する支援

各プラットフォームにおいて、令和5年度に実施したプログラムの効果検証を踏まえ、高校生等の層に対してより学習効果の高いプログラムや教材へと発展させる。

(2) 教育現場との連携強化に向けた支援

より多くの児童生徒の参画や教育効果の継続的測定、プログラムの定着に向け、教育委員会や学校向けの活動を強化する。



背景・課題

新しい資本主義を実現する上で、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップ育成が不可欠であり、とりわけ、優れた技術力と柔軟なアイデアを有する若い人材に対して支援することは、スタートアップ育成として有意義。(新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定))

近年、高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を生かして起業する事例が出てきている。我が国のスタートアップ人材育成を加速するため、スタートアップ人材の育成に優位性がある高専において、高専生が自由にプロダクトを開発するなどの実践的な活動にチャレンジできる環境整備が効果的

事業内容

- ▶ 高専をスタートアップの教育拠点として、高専間で連携を図り、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進。
- ▶ アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援。

● 件数・単価：全高専（57校）×約106百万円

【アクティブラーニング設備、試作用装置、材料・活動費など】



起業家工房（イメージ）

【高専で実施する優位性】

- 15歳から「ものづくり」を目指すエンジニアの卵であり、5年一貫の専門的な実験・実習とともに、社会実装教育により社会課題解決に取り組む。
- 教員の教育志向が高く、地域社会との連携を重視した実践的な教育を展開。
- 「手」を動かし、ロボコンなどのコンテストにも積極的に取り組む好奇心があり、高専生の起業に期待。



プログラミングを実践



フィールドでの実験を実施



専門家によるアドバイス

【STEP1】 全ての高専生が将来の選択肢の一つとして「起業」を知る（授業）

技術力を生かしたビジネスチャンス、起業マインドの醸成

- 高専卒の起業家OB・OGによるスタートアップ講義
- ビジネス関連知識の習得などアントレプレナーシップ教育の必修化
- オンデマンド型授業により、自由に学べる環境整備



※高専生がチャレンジできる教育環境整備・取組を早急に支援

【STEP2】 高専生が自由な発想でコト作りに挑戦（起業家工房）

（高専間の連携）

起業を含めて色々なことにチャレンジしたい高専生を支援

- 高専生による起業（トライアル）に向けた環境整備（起業家工房（試作スペース）、備品、活動経費等）
- 起業家、専門家による起業支援（コーディネート人件費等）等
- 高専コンテストを通じた事業創出の経験（例：高専DCON）



【STEP3】 高専生のスタートアップ

ものづくりの強みを活かしつつ、新しい価値創造を牽引する人材を輩出

地域と連携した高専生のスタートアップを拡充

- 地域の産官金と連携し、地域課題解決型のスタートアップを実践
- 全国の各地域にある高専からスタートアップを推進



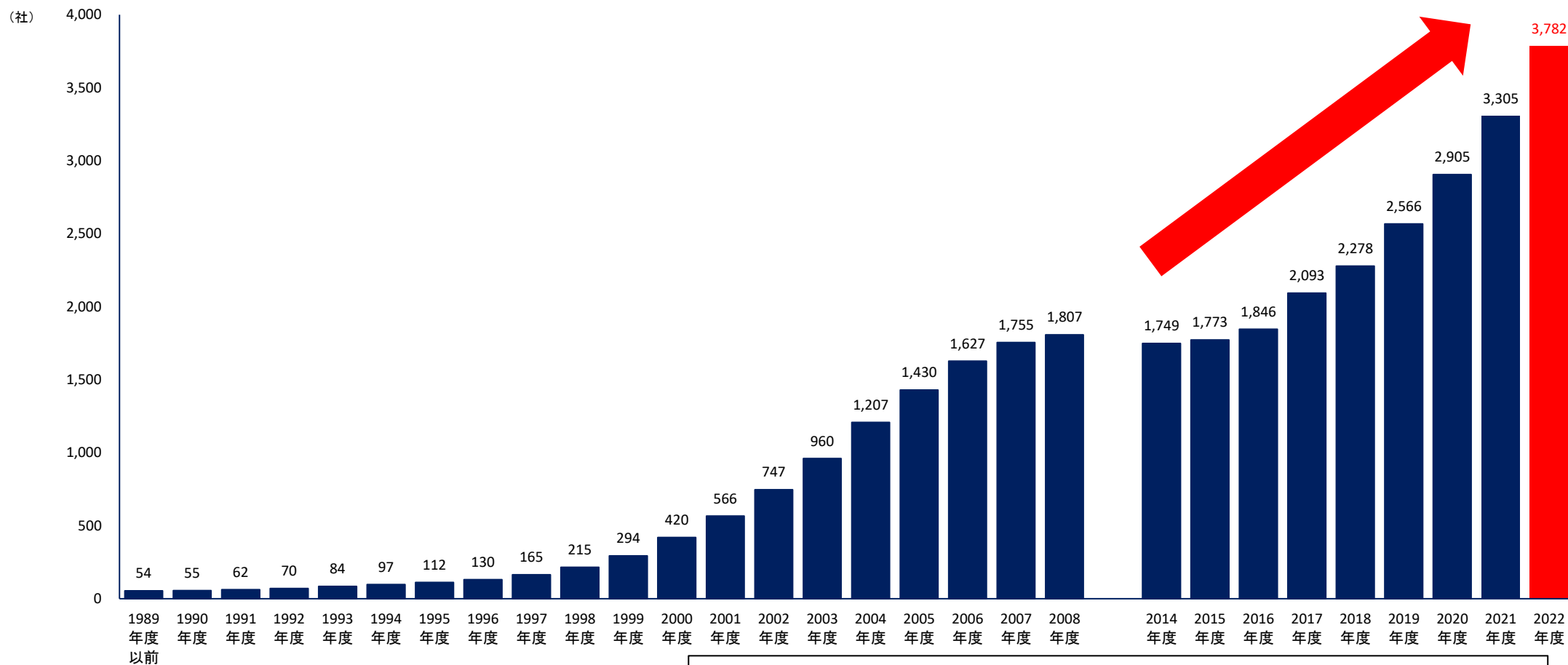
地域における人材育成からスタートアップへ

成果・インパクト

- ✓ 高専生の活動を後押しすることで、起業コンテスト等へのチャレンジ機会の拡大とともに、高専型のスタートアップエコシステム構築を目指す。
- ✓ 高専生が地域をフィールドに活動し、自らの技術を用いた地域の社会課題解決に取り組み、地域活性化にも貢献。

(参考) 大学発ベンチャー数の年度別推移

- 「令和4年度大学発ベンチャー実態等調査」によれば、大学発ベンチャー数は、2021年度調査から477社増加し、3,782社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。



本調査では、下記の5つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。

1. 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。
2. 共同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。
(設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む)
3. 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。
(設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む)
4. 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する(した)もののみが対象。
5. 関連ベンチャー：大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー。

出所：経済産業省「令和4年度大学発ベンチャー実態等調査」

(参考) 関連大学別大学発ベンチャー数

- 2020年度～2022年度における関連大学別の大学発ベンチャー数について、上位2大学に変動はなく、**東京大学が最多で京都大学、2022年度は慶應義塾大学、筑波大学と続く。**
- 2021年度と比較した増加率について、情報経営イノベーション専門職大学、秋田大学、近畿大学、高知大学で増加率が150%以上と高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2020年度		2021年度		2022年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	323	1	329	1	371	1
京都大学	222	2	242	2	267	2
慶應義塾大学	90	10	175	5	236	3
筑波大学	146	4	178	4	217	4
大阪大学	168	3	180	3	191	5
東北大学	145	5	157	6	179	6
東京理科大学	111	7	126	7	151	7
名古屋大学	109	8	115	9	137	8
早稲田大学	90	10	100	11	128	9
東京工業大学	98	9	108	10	119	10

対2021年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2021年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	214%	7→15
2	秋田大学	183%	6→11
3	近畿大学	161%	31→50
4	高知大学	156%	9→14
5	順天堂大学	145%	11→16
6	芝浦工業大学	143%	7→10
7	千葉大学	138%	32→44
7	群馬大学	138%	8→11
9	慶應義塾大学	135%	175→236
10	早稲田大学	128%	100→128

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はP13で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

(参考) 都道府県別大学発ベンチャー数

- 大学発ベンチャーの都道府県別の分布としては、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府と続く。

都道府県別大学発ベンチャー数

